

事務事業マネジメントシート (21年度実績と22年度計画)

22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 25 日 作成
 21年度決算把握後 平成 22 年 9 月 3 日 作成

事務事業名		電子自治体共同化事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	総務企画部	課長名	中村 誓丞
	施策	24	行財政改革の推進			所属課	企画課	担当者名	松本 嘉奈恵
	基本事業	85	情報化の推進			所属班	情報広報班	(内線)	1264
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	成果優先度評価結果	8
		1	2	1	16	11073		コスト削減優先度評価結果	6
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 21年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始		事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)			

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	県・市町村共同で電子自治体を構築するために、県及び県内全市町村による「熊本県・市町村電子自治体共同運営協議会」を設置し事業に取り組んでいる。 県・市町村共同で電子自治体を構築するため、県及び県内全市町村による「熊本県・市町村電子自治体共同運営協議会」を平成15年10月に設置した。 平成17年3月に熊本県電子申請受付システム「よろず申請本舗」の運用を開始し、毎年電子申請可能な手続き数を増やしている。
【業務の流れ】	①電子自治体を構築するための検討。 ②電子申請の説明会へ参加。
【主な予算費目】	負担金
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	申請者から、「申請をするまでの手続きが複雑」「電子申請しても結局、とりに行くか、郵送してもらわなければならない、あまり電子申請を利用しようと思わない」との声がある。 議会から「利用件数は増加しているか、費用対効果はどうか」との声がある。

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 21年度実績(21年度に行った主な活動)(DO)	22年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
・熊本県電子申請受付システムの運用 ・電子申請の再構築検討・業務改革の推進 ・くまもとGPMAP(統合型GIS)の運用 ・電子申請利用促進部会への参加	・熊本県電子申請受付システムの運用 ・電子申請の再構築検討・業務改革の推進 ・くまもとGPMAP(統合型GIS)の運用 ・電子申請利用促進部会への参加
④活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標	(単位)
⇒ア可能な電子申請手続き数	件 イ
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	⑤対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)
市民 市職員、嘱託・臨時職員	⇒ア市民 人 ⇒イ市職員、嘱託・臨時職員 人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑥成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)
いつでもどこからでもパソコンによって、各種申請等を行うことができる。	⇒ア電子申請の申請者数 件 ⇒イ
*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠 各種申請の利用状況が把握できる。利用件数が増加することが望ましい。	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	19年度 実績(決算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	21年度 実績(決算)	22年度 目標(当初予算)	23年度 予定	24年度 見込
④ 活動指標	ア	件	292	160	160	160	160	160	160
	イ								
⑤ 対象指標	ア	人	53909	54407	55124	54944	55000	55000	56000
	イ	人	350	350	350	350	350	350	350
⑥ 成果指標	ア	件	1	102	150		200	200	200
	イ								
投資 入 量	事業 内 訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		繰入金	千円						
		一般財源	千円	5,745	5,727	2,562	2,501	2,501	5,000
	(A) 事業費計	千円	5,745	5,727	2,562	2,501	2,501	5,000	5,000
	(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件 費	正規職員従事人数	人	5	5	5	5	5	5
延べ業務時間		時間	441	541	441	452	450	450	450
(B)人件費計		千円	1,751	2,164	1,755	1,799	1,791	1,791	1,791
トータルコスト(A)+(B)		千円	7,496	7,891	4,317	4,300	4,292	6,791	6,791

総トータルコスト 全体計画 ~ 年度	0
(期間限定複数年度のみ記載)	0
	0

谷志市

事務事業名	電子自治体共同化事業	所属部	総務企画部	所属課	企画課
-------	------------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部 (SEE)

*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 ↷	電子申請件数が前年度と比較し、伸びているので達成した。
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ↷	全ての申請について利用促進を行うのは、手数料や提出書類などの問題がありむずかしいが、利用が見込める申請については積極的に利用促進を行う。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ↷	電子申請ができることを多くの住民に周知する必要がある。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↷	他に類似事業はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷	県へ負担金として支払っているため、削減の余地はない。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷	職員の研修会への参加や広報が必要であり、削減できない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↷	電子自治体共同化は熊本県下の全市町村での取り組みであるため適正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ↷	熊本県の自治体が参加して事業を行っており、役割分担は適正である。

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

有効性については、県で行われる説明会や会議に出席し、電子申請にむけて取り組んでいるが、実際の電子申請は、特定の申請に限られている。
今後の運用について、運営委員会や総会で議論する予定。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 今までの事業を維持し、電子申請の利用促進に努める。	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																					
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下		
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
職員においても、電子申請の認識が低いので、実際申請があった場合スムーズに事務処理が行えるよう周知する。